添付１－５（共通）

要件等確認書【非公開資料】

◆この申請に関する**問い合わせに対応できる方**、個人の連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡担当者氏名 |  | 住所 | ※郵便が届く住所を記載してください〒　　　－　　　　 |
| 団体名 |  | 電話 | ※日中に連絡が取れる番号を記載してください |
| Ｅメール |  | FAX |  |

◆確認事項　　※あてはまっているか、チェック（：■又は☑）をしてください

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象者の要件 | □営利を目的とせず、自主的に行う、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動を行っている□市内に活動の拠点を置き、主に市内において市民活動をしている□名簿及び規約又は会則等を有し、団体の運営を明確に定めている□５名以上の構成員を有する□法令等に違反し、又は公序良俗に反する活動をしていない□宗教的活動又は政治的活動を主な目的としていない□補助金の交付を申請する時においておおむね１年以上継続的な活動の実績がある□団体又は構成員が暴力団等に該当しないこと□その他、市民活動団体としてふさわしくない行動を行っていない |
| 補助対象事業の要件 | □団体が自ら企画して実施する営利を目的としない公益的事業である□ＮＰＯ法別表に掲げる活動その他の社会貢献に係る分野の事業である□広く市民に開かれ、市民活動団体が自主的かつ自発的に行う事業である□社会的課題等の解決のために取り組む事業である□市民を主たる対象に原則として本市の区域内において実施される事業である□当該事業を実施する市民活動団体の構成員のみを対象とする事業ではない□宗教の教義を広め、儀式行事を行い、又は信者を教化育成することを目的とする事業ではない□政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする事業ではない□特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする事業ではない□一の校区又は地区の域内を対象とし、かつ、主に当該地域の住民のみが受益者となる事業ではない□本市が進める事業の方針に明らかに反したもの又は著しく外れたものではない□法令等に抵触する事業ではない□補助金の交付を受けようとする年度中に、当該事業に対し本市が交付する他の補助金等を受領し、又は当該事業に係る委託契約の締結等を行わない |
| その他 | □法令、要綱等を遵守し、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件その他市長の指示に従い事業を行います。 |
| □事業実施の際は、事業の広報チラシや配布資料等に「佐賀市市民活動応援制度『チカラット』補助対象事業」と記載するとともにメディア等の取材の際もその旨を伝えます。 |

当団体や申請事業は、佐賀市市民活動応援制度補助金交付要綱に規定する補助対象者の要件及び補助対象事業の要件に該当するものであり、上記事項は事実と相違ありません。

平成　　年　　月　　日

（住所）

（団体代表者　職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印